



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL http://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 五代儀 直美 (TEL) 03(5794)3743
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,505	21.9	227	30.4	227	30.7	152	35.6
29年12月期第2四半期	2,875	26.7	174	8.3	173	8.6	112	△0.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 152百万円 (35.6%) 29年12月期第2四半期 112百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	36.14	31.17
29年12月期第2四半期	26.75	23.00

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,278	934	41.0
29年12月期	2,168	783	36.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 934百万円 29年12月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	2.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施する予定であるため、平成30年12月期 期末予想の配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期期末の1株あたりの配当金は5円00銭となります。詳細は、本日発表の「平成30年12月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,204	22.2	445	22.1	444	22.1	291	21.0	68.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社エス・エス・アヴェニュー、除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	4,236,400株	29年12月期	4,229,400株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	1株	29年12月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	4,232,923株	29年12月期 2 Q	4,219,230株

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や消費者マインドの持ち直しから、回復基調を維持しています。世界経済につきましては総じて堅調に推移しているものの、米国の保護主義的な通商政策への懸念が高まっています。

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、平成29年には1兆5,094億円（前年比115.2%：株式会社電通発表）と引き続き伸長しており、中でも主力サービスである運用型広告市場は9,400億円（前年比127.3%：株式会社電通発表）と大きく伸長しております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業においては、市場成長を着実に捉え、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めてまいりました。ライフテクノロジー事業においては、デジタルマーケティング事業と並ぶ収益の柱に育てるべく、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策及び新規タイトルのリリースに注力しました。また、前第3四半期連結会計期間より、新たにソリューション事業を開始し、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,505,711千円（前年同期比21.9%増）、営業利益227,943千円（前年同期比30.4%増）、経常利益227,305千円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益152,994千円（前年同期比35.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移し、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,075,004千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、425,787千円（前年同期比13.5%増）となりました。

② ライフテクノロジー事業

当事業においては、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリウララ」、恋愛相談に特化したチャットアプリである「コイウラ」に続き、メンタルヘルス分野における相談に特化した「メンタルケアーズ」、ライブ配信プラットフォームである「スカウトライブ」のサービスを開始し、引き続き新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じるとともに、収益拡大に向けた取組みを推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は184,531千円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益（営業利益）は6,479千円（前年同期はセグメント損失2,885千円）となりました。

③ ソリューション事業

前第3四半期連結会計期間より新たに開始した当事業においては、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は254,289千円、セグメント利益（営業利益）は45,164千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて109,514千円増加し、2,278,370千円となりました。主な要因は、のれんが213,870千円、現金及び預金が100,682千円、投資有価証券が79,084千円増加した一方で、預け金が329,535千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて42,091千円減少し、1,343,445千円となりました。主な要因は、短期借入金が99,951千円増加した一方で、買掛金が135,395千円、未払消費税等が51,780千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて151,605千円増加し、934,924千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が152,994千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、465,707千円（前年同期比120,572千円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は441,313千円（前年同期比378,080千円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が228,491千円、預け金の減少329,535千円、その他の流動資産の減少142,952千円があった一方で、仕入債務の減少137,287千円、法人税等の支払額100,211千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は421,238千円（前年同期比265,830千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出302,401千円、投資有価証券の取得による支出79,084千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は80,607千円（前年同期は28,717千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額99,951千円があった一方で、長期借入金の返済による支出17,956千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、配当方針および現下の業績を鑑み、平成30年12月期 期末配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「平成30年12月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,024	465,707
受取手形及び売掛金	828,760	899,017
仕掛品	1,365	4,923
繰延税金資産	9,018	745
預け金	462,854	133,319
その他	122,158	88,529
流動資産合計	1,789,182	1,592,241
固定資産		
有形固定資産	29,973	27,710
無形固定資産		
のれん	136,672	350,543
その他	25,662	31,163
無形固定資産合計	162,335	381,707
投資その他の資産		
投資有価証券	107,931	187,016
その他	79,433	89,694
投資その他の資産合計	187,365	276,711
固定資産合計	379,674	686,128
資産合計	2,168,856	2,278,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,875	702,479
短期借入金	150,000	249,951
1年内返済予定の長期借入金	33,248	19,441
未払法人税等	80,773	69,795
未払消費税等	120,515	68,734
賞与引当金	7,321	26,968
その他	147,154	201,574
流動負債合計	1,376,887	1,338,945
固定負債		
長期借入金	8,649	4,500
固定負債合計	8,649	4,500
負債合計	1,385,536	1,343,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,245	183,362
資本剰余金	110,500	110,617
利益剰余金	487,950	640,944
株主資本合計	781,695	934,924
非支配株主持分	1,624	-
純資産合計	783,319	934,924
負債純資産合計	2,168,856	2,278,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,875,607	3,505,711
売上原価	2,347,646	2,810,147
売上総利益	527,961	695,563
販売費及び一般管理費	353,110	467,620
営業利益	174,850	227,943
営業外収益		
受取利息	1	1
還付加算金	-	278
業務受託料	50	-
その他	25	88
営業外収益合計	76	368
営業外費用		
支払利息	538	597
支払手数料	411	360
その他	-	48
営業外費用合計	950	1,006
経常利益	173,977	227,305
特別利益		
固定資産売却益	-	46
補助金収入	-	1,140
特別利益合計	-	1,186
特別損失		
固定資産除却損	3,969	-
事務所移転費用	6,894	-
特別損失合計	10,863	-
税金等調整前四半期純利益	163,113	228,491
法人税、住民税及び事業税	47,388	68,670
法人税等調整額	2,868	6,828
法人税等合計	50,257	75,498
四半期純利益	112,856	152,993
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,856	152,994

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	112,856	152,993
四半期包括利益	112,856	152,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,856	152,994
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,113	228,491
減価償却費	5,760	9,981
のれん償却額	700	13,978
固定資産売却損益(△は益)	-	△46
固定資産除却損	3,969	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	5,254
受取利息	△1	△1
支払利息	538	597
売上債権の増減額(△は増加)	49,417	△11,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	873	△3,550
預け金の増減額(△は増加)	△52,041	329,535
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,572	142,952
仕入債務の増減額(△は減少)	46,745	△137,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,338	△52,331
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,442	15,501
その他	31	201
小計	148,752	542,118
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△571	△594
法人税等の支払額	△84,949	△100,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,233	441,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,025	△79,084
有形固定資産の取得による支出	△21,869	△218
有形固定資産の売却による収入	-	46
無形固定資産の取得による支出	△7,381	△12,739
貸付金の回収による収入	85	60
敷金及び保証金の差入による支出	△43,744	△200
敷金及び保証金の回収による収入	249	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,722	△302,401
事業譲受による支出	-	△27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,408	△421,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	99,951
長期借入金の返済による支出	△31,160	△17,956
新株予約権の行使による株式の発行による収入	793	235
非支配株主からの払込みによる収入	1,650	-
非支配株主への払戻による支出	-	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,717	80,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,892	100,682
現金及び現金同等物の期首残高	466,026	365,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,134	465,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,741,464	134,142	2,875,607	—	2,875,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,741,464	134,142	2,875,607	—	2,875,607
セグメント利益又は損失 (△)	375,181	△2,885	372,295	△197,445	174,850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,072,766	184,531	248,414	3,505,711	-	3,505,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,238	0	5,875	8,113	△8,113	-
計	3,075,004	184,531	254,289	3,513,825	△8,113	3,505,711
セグメント利益	425,787	6,479	45,164	477,431	△249,488	227,943

(注) 1. セグメント利益の調整額△249,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エス・エス・アヴェニューの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては200,848千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社あゆたを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「ソリューション事業」を新たに追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「デジタルマーケティング事業」、「ライフテクノロジー事業」及び「ソリューション事業」の3つの報告セグメントとなりました。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当りの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって当社株式に投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年8月31日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	4,236,600株
② 今回の分割により増加する株式数	4,236,600株
③ 株式分割後の発行済株式総数	8,473,200株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	31,000,000株

※ 上記①～③の株式数につきましては、平成30年8月13日現在の発行済株式総数を基準としており、今後新株予約権の権利行使により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

③日程

(1)	基準日公告日	平成30年8月15日(火曜日)
(2)	基準日	平成30年8月31日(金曜日)
(3)	効力発生日	平成30年9月1日(土曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円38銭	18円07銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円50銭	15円59銭

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの権利行使価額を平成30年9月1日(土曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	33円	17円
第2回新株予約権	37円	19円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年9月1日（土曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,500,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>31,000,000</u> 株とする。